

1971年のアジア

1971年は、第2次大戦後で最も劇的な年であった。7月15日のニクソン大統領による訪中声明、8月15日の同大統領による米ドルの金交換停止発表が世界、およびアジアにとってもつ重大な意義は、1971年を現代世界史上最も忘れえぬ年のひとつとしたのである。

米ドルの金交換停止発表は、ここ数年のドルの威信低下にひとつの結論を与えるものであり、第2次大戦終結以来資本主義世界においてながらく続いてきたアメリカのリーダーシップに一大転機をもたらすものであった。

ニクソン大統領の訪中発表は、アメリカが世界の富の大部分を掌握していた時代に樹立されたアメリカの世界戦略が、いまや大幅な修正、すなわちアメリカ政府の富の現実に合わせた修正を余儀なくされていることを世界に示した。

したがってこの2つの事件は、世界が、「アメリカのイニシアチブで形成されていく」という一つの時代によく別れを告げる時代に入ったことを明示するものであり、それゆえに第2次大戦後の最も重大な事件となったのである。

ニクソン大統領がその就任以来、ニクソン・ドクトリンの名の下に推進してきた対外政策の重大な構成要素が、アジアにおいて中国と戦火を交える危険性をできるだけ回避することにあつたことは、しばしば指摘されているところである。そしてニクソン政府はその発足以来、これまで中国との対決の一環として戦われてきたインドシナ戦争から米軍を離脱させることをはじめとして、韓国、日本、沖縄、フィリピンといった対中戦のための拠点地区からの米軍撤兵促進にその主要な努力を注いできたのである。

ニクソン政府はまたこうした努力が真に意味する方向について常に中国政府の注意を喚起するよう努め、同時に中ソ紛争に際しても米政府はソ連

の側に立つものではない旨中国政府に通告するなどして、中国との敵対関係の縮小に意を注いできたのである。

しかしニクソン政府は一方において、中国周辺のアジア諸地域からの米兵力削減が、それら地域での容共勢力の勢力拡大、あるいは反米化に結果せぬよう絶えず配慮せねばならなかった。「ベトナム化」に代表される現地反共勢力への支援強化、日本や西欧諸国、さらにアメリカ民間資本のそれら地域への進出促進などといった対応策がとられていた。そして時には、「カンボジア侵攻」、「ラオス侵攻」といった軍事的逆攻勢が試みられさえした。

そしてこうしたニクソン政府の、米軍なき後の諸地域での容共勢力拡大を恐れるあまりの「逆攻勢」は、中国をはじめとするこの地域の左翼勢力に、「ニクソン・ドクトリン」の意図するものについて絶えざる疑惑を提起することになったのである。

とはいえ、ニクソン政府はベトナムをはじめとする中国周辺からの米軍撤兵を「独自のペース」にもとづいて推進しつづけた。米国内においても政府の軍事支出は大きく縮小された。このことをひとつの理由とする米国内失業者の増大にもかかわらず、米政府のこの「ニクソン・ドクトリン」政策は強行された。

一方米政府の軍事戦略は、米国は「2つの大戦争とひとつの小戦争」を同時に遂行する軍事能力をもつという第2次大戦前からの戦略から、「一つの大戦争とひとつの小戦争」のみを同時に遂行する軍事能力をもつ、というものに修正された。そして米政府当局者はこの「ひとつの大戦争」とはヨーロッパでの戦い、すなわち対ソ戦争であることをつとに示唆していた。そしてこの新戦略に合わせた米軍の戦略的配置、指揮系統の変更は、1970年後半に発表された草案を検討したうえで、

1971年7月8日に実施に移されたのである。このキッシンジャー補佐官の北京入りと時期を同じくして公表された新しい米軍指揮系統は、これまで対ソ戦、対中国戦に2分されていた米軍が、いまや対ソ戦を主目標に一本化されたことを明瞭に示していた。

すなわち米政府は、中国をはじめとするアジアの左翼勢力の疑惑を前にしながらも、着々と中国周辺からの兵力削減を進め、また新しい戦略体制を実行に移すなどして、「具体的な行動」によって、アジアの左翼、とくに中国指導部の疑惑をはらそうと努めたのである。そしてアメリカ大統領の北京訪問が可能となったひとつの理由が、北京指導部が内部での重大な意見の相違を克服して、この米政府の具体的な行動を正当に評価することを決断したためであることは、いまや明白な事実といえよう。

しかしニクソン政府が1971年に、このような劇的な政策転換を具体化させたことは、世界各地に様々な重大な衝撃を与えることになった。

第1に、戦後の、いまや伝統的ともなっていたアメリカの「反中国戦略」に協力させられてきた諸政治勢力、とくに中国周辺の「反共」諸政権は、この米新政策に最も強い衝撃を受けた。日本を含め、台湾にある国民党指導部、南ベトナムのチュウ政権、韓国、タイなどの諸政府はいずれも激しい動揺を隠せなかったのである。

とくにアジアでは、日本がアメリカの新政策との関係においては最も重大なショックを受ける立場におかれた。これは対中国政策にともなう衝撃のほかに、かのニクソン大統領の新経済政策の主たる目標が日本におかれていたことによるものであった。ニクソン政府は、ドル切下げを覚悟したうえで、円切上げ、マルク切上げを主目的とする新通貨体制の樹立を迫り、同時に輸入課徴金の制定によって日本や西欧からの輸入を抑制し、外貨危機の回避を図ったのである。そしてこれが日本に激しいショックを与えたことはいままでのまなかった。

しかし米政府がその経済危機を、アジアでの対中国冷戦強化策によって切り抜けるという従来の常套手段に訴えず、日本や西欧資本主義国との経

済競争を強化する方向で解決せんと努めたことは、アジアの米中対決下で起っていた様々な政治危機を緩和するうえでは大いに役立ったのである。

とはいえ米政府の新政策によって日本が大きなショックを受け、対米警戒心を高め、また「自主防衛・自主外交」を追求しはじめる契機を与えられたことは、アジアにまた新しい政治危機を生み出すことにつながる可能性があるものとして、今後のアジア動向分析に新たな課題をなげかけたものといえよう。

一方、ニクソン大統領の新政策は、そのもうひとつの当面の敵とされたソ連に重大な衝撃を与えた。ソ連はアメリカの戦略目標がソ連一本にしばられたことに加えて、中国がアメリカと接近し、まさに背後を固めた形で、ソ連との対決に臨むことができるようになったという新事態に大きな驚きを感じたようであった。

ソ連政府はこの新事態に対して、一面においては西欧諸国およびアメリカとの関係改善策を強化するよう努めるとともに、他面力の立場から対米軍事力の拡大にも全力をつくした。また中国の立場を弱めるために、中国とアメリカの間にある諸国、すなわち日本、南北朝鮮、東南アジア諸国、インド大陸諸国への接近工作を強めた。インドとの友好条約の締結、バングラデシュへの支援は、このソ連の対中包囲工作の一環として把えられよう。またソ連海軍のインド洋、東南アジア方面への進出は、ソ連の全世界的な対米対抗戦略の進展と、また対中包囲の進展をも意味している。

以上のように1971年は、アメリカの世界戦略の劇的な転回を中心として大きな激動が世界、そしてアジアを襲った。とくにアジアはその中心的舞台となった。それ故にすべてのアジア諸国が、大きな動揺にみまわれることになったといえる。アメリカやソ連の動きが、アジア諸国全体に大きな動揺を与えるとともに、中国、日本、さらにインドなどのアジア内の主要国をめぐる動きが世界情勢に重大な波紋をもたらすことにもなった。1971年のこの波乱は、それが第2次大戦後のアメリカ中心世界の崩壊を大きな原因として引き起されているだけに、今後ますます大きな激動へと波及してゆく可能性を秘めているといえよう。

それでは以下、アジア諸国の1971年のそれぞれの主要な国別動向を概観しておきたい。

韓国では1971年は選挙の年であった。4月の大統領選挙では予想どおり朴正熙候補が三選され、5月の国会議員選挙では与党の民主共和党が議席の過半数を獲得した。しかし、大統領選では新民党若手候補金大中の善戦があり、国会議員選挙では野党議席が大きく伸びるなど、韓国の政治的潮流に新しいなにかの脈打ちはじめた。

ニクソン訪中計画発表、中国の国連復帰という新事態は、韓国の政権担当者たちに困惑と焦燥感をもたらした。韓国政府は、「まず国内建設、後に統一問題」という従来の基本方針を維持しながらも、「慎重な転換を模索」せざるを得なくなり、9月から南北赤十字社代表による予備会談が開始された。またソ連・東欧等「非敵対」共産諸国との接触拡大に乗り出した。

国際情勢の急変は、国内の動向にも大きな影響を与えた。軍事教練、不正選挙等に反対する学生たちがデモを開始し、10月武装憲兵隊が高麗大に乱入した事件を契機として学生の運動は一挙に拡大した。衛戍令が発動され、軍隊が大学に進駐した。かくして学生の動きは封ぜられたが、国民各層の不満が噴出しはじめたのに対処して、政府は12月国家非常事態宣言を発した。

韓国経済の量的成長は継続した。GNP成長率は10.2%に上昇し、一人当たり253ドルとなった。その主導力になったのは、輸出の増加と製造業部門の拡大であった。しかし、対外依存度は高まり投資財源のうち海外貯蓄の割合は上昇した。輸出の伸びに比べて輸入の伸びが大きく貿易収支の赤字が拡大して、国際収支構造の悪化が進んだ。国際通貨調整の中でウォンの対ドルレートは6月の切下げ以後も継続的に切下げられている。72年から始まる第3次5カ年計画は、「民族自立の青写真」と言われ、意欲的な計画であるが、資金調達面などで多くの困難が予想され、日米などからの外資導入により一層依存してゆくものと思われる。

北朝鮮はこの年新6カ年計画の初年度を迎え、野心的な建設の第一歩を踏み出したが、その実情

はほとんど明らかにされていない。これに反して、外交、国際活動の活発な動きは一だんと強まり、ニクソン訪中発表、中国の国連復帰等の国際的激動を背景として、多角的な外交活動が展開された。

北朝鮮は、鋭く対立する中ソ関係の間立って「自主独立路線」を堅持し、やや中国寄りに傾いているとはいえ、対ソ友好の姿勢も崩していない。社会主義諸国との交流も活発化した。とくにルーマニアのチャウシェスク党書記長の訪問による友好強化および対エーゴスラビア関係の変化が注目される。西欧側の資本主義諸国との間にもキメのこまかい動きが見られ、緊張緩和政策の動向がはっきりとよみとれる。このような緊張緩和政策の反面、小国および小民族組織に対しては、「金日成同志革命活動研究グループ」の組織化などを通じて金日成の権威増大の努力が精力的に行なわれた。

4月、最高人民会議第4期第5回会議が開かれたが、採択された案件のうち南朝鮮へのアピールは、いわゆる8項目の救国方策を提起したものとして注目される。内容はきわめて具体的かつ柔軟であり、その後の北側の統一攻勢の基本綱領となった。年頭から6カ年計画超過完遂運動のよびかけが行なわれていたが、工作機械工場等で金日成首相自身の現地指導が行なわれ、新しいチョンリマ運動の波が起った。

本年のモンゴル最大の国家的重要事件は、第16回党大会と人民革命50周年記念祝典であった。党大会は、モンゴル社会主義建設の最終段階である第5次5カ年計画を採択し、1975年までの明確な経済目標を打出した。50周年記念祝典は、半世紀にわたるモンゴルの社会主義建設の成果を世界に示威する好機となった。

1971年から発足した「モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画」(第5次)は、基幹産業ともいべき牧畜業の安定した成長にとくに大きな関心を払っている。すなわち国民経済への投資および労働資源の大部分は農牧業とくに牧畜業の安定成長、燃料エネルギー工業と鉱山業の発展および消費財生産に向けられている。

1971年末に正式な国交関係を有する国家数は57カ国に達した。モンゴル・中国関係は、特命全権

大使の相互赴任など関係改善への具体的進展がみられたが、中・ソ関係の影響もあって、複雑かつ微妙であり、双方非難の応酬も活発である。日本・モンゴル間の国交樹立の問題はさらに進展をみせ、72年2月に入り、両国間に正式の国交が開かれた。

中国では、年初に各省、市、自治区全部で党委員会を再建して7月の党創立50周年を祝い、国慶節を全国人民代表大会開催で祝おうという楽観的な見通しが感じられた。ところが、党組織再建に遅れが生じ、人民代表大会は開かれず、10月には林彪以下の軍首脳の大失脚という事態が生じた。国内における毛主席の「団結・勝利の路線」の貫徹、外交におけるアメリカとの接近は、党の路線闘争を不可避のものとしたようである。

経済面では第4次5カ年計画の第1年目に入った。9月には「農業は大衆に学ぶ」運動が展開され、農業、地方工業、都市大工業の配置が確定され、工業部門では総合利用運動が展開されて来た。鉱山開発が大々的に進められ、「工業は大衆に学ぶ」という運動が強化された。農業は10年連続して豊作をかちとり、71年の生産は2億4600万トンに達した。

外交では対米関係の急テンポの打開がみられ、国連復帰が実現した。インドシナの解放勢力に懸念を与えることを承知で対米関係打開をはかったのは、ソ連の脅威と日本の抬頭という新しい情勢に対処するためと思われる。東南アジアでは、現地の反政府ゲリラを支持しながら現地政権へも接近するという二面的政策が見られる。印パ戦争でも、基本的には話し合いによる解決を奨めるというおだやかな態度を示した。国連復帰後の中国は、中小国の立場に立って超大国の影響力を切りくずしてゆくことにねらいを置いている。

1971年の台湾は、その運命に決定的な影響を与えるほどの歴史的な大転換点を迎えた。国連からの脱退という新しい情勢に追い込まれた台湾は、対内的には専制的政治体制の民主化、対外的には柔軟外交路線への修正、国際経済関係の強化などの諸措置をとらざるを得ないが、長期的にみた場合、国府政権の存続は中国を中心とする歴史の潮

流にどこまで抗しきれるかが今後の台湾の基本的課題となるであろう。

10月、国連総会で逆重要事項決議案が否決された直後、国府はアルバニア決議案の表決を待たずに国連から脱退した。それより前、7月のニクソン訪中決定の発表は、国府に深い衝撃を与えた。「古い友人連を犠牲にしない」という大統領の声明にもかかわらず、相続くアメリカの対中接近姿勢により国府の対米不信感は絶頂に達した。日本から多くの財界有力者が参加している日華協力委員会も、米中接近等の新しい国際情勢の中で根底からゆさぶられ、多くの大企業が周4条件受入れの意向を表明した。

一般的にみると、台湾経済は好調を続けている。これは、国府が台湾の将来は経済建設による自助自強以外に道はないとして、経済優先政策をとったためである。71年の経済成長率は、11.4%、1人当たり国民所得は329ドル、輸出約21億ドル、輸入約19億ドルで、それぞれ前年を大きく上回っている。8月のニクソンの新経済政策は、対米輸出依存度の高い台湾経済をゆるがしたが、それより大きな打撃を与えたのは円切上げによる輸入品価格の上昇であった。

香港では、1964年から7年半にわたるトレンチ総督の時代が終り、新総督マルホーズが11月に着任した。中国の国連復帰という香港にとって最大の国際的事件をみることになった時期に、かつて北京代理大使を予定されていたほどの外交官を総督に迎え、香港の国際的地位に再び関心がもたれるようになった。

最近の香港の経済的発展はめざましく、「これに匹敵し得る国は半ダースにも満たない」と言われるほどであるが、71年の経済成長率は10.3%で、前年の13.3%を下回った。これは成長の担い手である地場輸出の伸びが頭打ちとなったためである。アメリカの新経済政策により主要国の通貨がいっせいにフロートしたが、欧米との取引にはさほどの支障を来さなかった。しかし輸入の1/4を占める日本との取引は一時相当混乱した。

アメリカ向け化合織・毛製品輸出の自主規制問題という数年来の懸案がやっと決着をみたが、その結果は香港の立場から大きく外れたものであ

た。12月の多角的平価調整が成立すると、政庁は英ポンドの切上げに追随して1英ポンド=14.52香港ドルを維持すると発表した。

英連邦特惠は、イギリスのEC加盟により消滅することが確定的になった。またイギリスにおいて、繊維業界の保護主義的傾向がいちだんと濃くなっている。しかしEC諸国とイギリスはともに、発展途上国一般特惠の受益国に香港を含めている。日本の一般特惠制度では、香港は除外されている。

インドシナ半島では、1971年に入ってベトナム戦争は完全にインドシナ化した。70年春のカンボジア進攻に続き、2月、南ベトナム政府の精鋭が、ラオスに進攻したが、敗北に終わった。政府軍は、また71年を通じてカンボジアでの軍事作戦に追いまわされた。カンボジアでは、南ベトナム軍の作戦にも限界があり、カンボジア政府軍の負担が増大した。ラオスの解放勢力も攻撃を開始し、南部で拠点を広げるとともに、ジャール平原を短期決戦で制圧した。

年初に35万人近かった米軍は、年末には約半分になった。地上戦闘の肩代りは夏に完了し、米軍は補給、空からの支援を担当することになった。米軍の犠牲者数も戦費も減少し、「ベトナム化」は進展した。パリでの和平会談および数次の秘密会談によって和平のための条件が探られたが、双方合意するに至っていない。議論の焦点は米軍撤退時期の問題、捕虜送還の問題、撤兵後の政治解決プランの問題等であるが、たとえ米軍が退いてもしばらく戦争の続く危険がある。10月の大統領選挙でチャー大統領は単独で再選されたが、ベトナム化による南ベトナム国民の負担は大きく、国民の不満は当然チャー政権に向けられている。

北ベトナムの課題は依然としてインドシナ戦争に勝利し、南部解放の事業と北部における社会主義建設を成功させることであった。戦争では彼我の戦力が徐々に解放勢力側に有利に展開しており、米中接近の方向ともあいまってハノイの「抗米救国戦争」の見通しに一つの転期が与えられた。戦争と天災に悩まされたにもかかわらず、北ベトナムは自らの社会主義体制を強化し、勝利の展望をつかんだようである。

タイのタノム首相を中心とする革命団は、11月クーデターによって全権を掌握し、戒厳令の公布、憲法の廃止、国会・内閣の解散等の措置をとった。そしてその後全政党的解散、国家行政評議会の発足が発表された。今回の非常事態の背景には、ベトナム特需の減少、一次産品輸出の不振など経済面の停滞があり、またタノム首相の指導力低下により与党内の一本化が困難となって来たという政治情勢もあった。さらに米中接近、ラオス・カンボジア戦局の悪化など内外情勢の緊迫から、今回の「革命」につながっていったものと思われる。

クーデターは、当然のことながらインドシナ3国の解放勢力その他共産側の強い反発を招いているが、国内実業界は予算の早期執行による景気回復への刺激を期待して極めて好意的である。国家行政評議会が発足以来打ち出した改革の重点は犯罪の抑制、行政能率の向上などで、経済政策はまだ明らかにされていないが、第3次5カ年計画の遂行に重点が置かれるであろう。

71年のタイ経済は、前年に引続いて不況色の強いものであった。金融引締め、関税・事業税の引上げが企業活動に影響を与えはじめ、米の輸出価格低下、ベトナム特需の減少は国民の購買力を低下させた。一方、先進諸国の通貨調整によって資本財の輸入価格が上昇し、不況下の物価高が国民生活を圧迫しはじめている。輸入は景気後退を反映して鎮静化した。輸出は数量増加により増加した。農業生産はほぼ順調であったが、工業の成長テンポは鈍化している。このような情勢の中で10月から発足した第3次5カ年計画に大きな期待がかけられている。

フィリピンでは、マルコス政権の試練の時期がつづいている。物価の高騰、国民生活の低下のため、労働争議、大衆運動は引きつづき活発で、ジープニー・ストライキ、ミンダナオ紛争など社会的緊張が続いた。与党内部の対立が深まった結果、マルコス政権は人身保護令停止の非常措置に訴えることを余儀なくされた。11月の中間選挙は全国的なマルコス政権拒否の反応を明らかにした。

経済安定化措置の軌道の上に経済活動の回復、

成長をはかろうとする期待は、実質成長率 6.5% を達成したことによって一応かなえられたかのようであるが、その実質は不満足なものであった。中間選挙に向けた政府支出増大は民間の金融逼迫をきびしくし、生産活動回復を妨げた。前年以上にはげしい物価上昇や米国ドル防衛政策などの影響を受けて、対外取引は悪化した。国際通貨不安のため、ペソ平価早期決定の期待は破れた。

急速な米中接近の方向に合わせて、フィリピンの対外政策も、「2つの中国」のワク内ではあるが中国の地位をはじめ認め、また中国との間に米とココナツ油のバーター貿易が実現した。アメリカとの基地協定交渉はつづけられているが、通商協定交渉は休止状態にある。日本の対比援助の責任は重くなっている。地域協力機構、とくに ASEAN との結びつきが一層重要なものとなり、同地域中立化を原則的に支持するに至った。

マレーシアでは、69年暴動以降全権を握っていた国家運営評議会が2月に解散し、非常事態も解除された。国会が再開され、政府は憲法改正法案を国会に提出した。憲法改正法案の目的は、マレー人優先規定条項に関する討議を禁止する立法権を国会に付与することであり、3月に通過した。政党分野では統一マレー国民組織 (UMNO) の地位が強化された。一方、共産ゲリラは、イポー近郊で軍側に2名の死者を出すなど、その活動を活発化した。

71年の対外関係は、中国への接近、ASEAN 外相会議によるクアラルンプール宣言などにいろいろられている。5月マレーシア貿易代表団が訪中したあと8月に中国貿易団が来訪して貿易取決めが結ばれた。11月の ASEAN 外相会議は、「東南アジアの中立化を念願して、その目的実現のために共同行動を惜しまない」という宣言を採択した。中身の少ないものであるとはいえ、アジアの国がはじめて自分自身で中立化をうたいあげた点で目新しいものと言えよう。

71年の国内総生産の伸びは5%で、最近の平均より低かった。輸出の大宗であるゴム、スズの輸出低下もあったが、木材、鉄鉱石、製造業製品等の不振も響いた。もっとも好調だったのは石油で、オイル・パームがこれに次いだ。71年から始

まった第2次5カ年計画ではゴムの生産を期間中に50%近く増産することを目標としているが、世界のゴム輸入需要がこの増産をうけ入れるだけの伸びがあるかどうか問題である。国際通貨調整ではポンドに追随したが、結局は世界景気の回復を待つことになろう。

シンガポールでは、5月南洋商報紙幹部が逮捕され、その後間もなくイースタン・サン紙とシンガポール・ヘラルド紙が廃刊に追い込まれるなど、「新聞事件」がおこり、世界のジャーナリズムの注目を浴びるとともに、国内世論に深い傷痕を残した。事件は表面上2カ月で消えて行ったが、問題はリー首相の強硬措置によるしこりが次の選挙にどうあらわれるかであろう。

シンガポールは国連の中国復帰に賛成票を投じたが、中国側の態度はまだ明らかにされていない。11月英極東軍の解散のあとを受けて合計7,000人の ANZUK 軍が発足した。英軍の撤退は失業の増加等によりシンガポール経済に大きな打撃を与えるものと憂慮されていたが結果は逆で5年以内に完全雇用が達成されそうだという見通しも出ている。

71年の経済成長率は前年を若干下回ったが、全体としては一応満足すべき水準を示した。とくに著しいのは工業の伸びである。これを反映して直接輸出はほぼ19億ドルに達した。民間・公共の外資の流入はあいかわらず続き、累積投資額でアメリカがイギリスを抜いて第1位となった。国際通貨調整に対しては、対金価格をすえ置くこととしたため、対米切上げ、対日切下げの結果となった。

インドネシアでは、7月、独立以来2回目の総選挙が行なわれ、政府の実力バックアップされた職能団体グループ (ゴルカル) が圧倒的勝利を収めた。ゴルカルは236議席を獲得し、これに軍部、ゴルカル系の任命議員100名を加えると議席総数の73%を占めることとなり、政府の議会対策を容易にするほどの圧倒的勢力となった。

外交面では、米中接近等大きく動いている国際情勢の影響を受けながらも、着々と独自の外交政策を進めた。中国とは関係改善の動きを示しながらも、むしろ国府との関係を深めつつある。ソ連

とは経済活動を通じての交流が深められつつあるが、その反面、軍部などを中心に対ソ警戒の態度が表明されている。日・米を含む西欧諸国は、1966年以降累計22億ドルの援助を供与し、インドネシアの経済開発に全面的な協力をしている。とくにアメリカは軍事面でも援助を強化する動きを見せている。インドネシアは、12月のASEAN外相会議で「中立化宣言」に参加したが、とくにこの地域での軍事面の協力を積極さを示している。

開発計画の3年目を迎えるインドネシア経済はいぜんとして拡大基調を続けている。しかし経常収支の赤字拡大、商品援助収入の伸び悩みなどのため、国際収支に先行不安が感ぜられるようになった。このため政府は、8月にルピア平価を切下げたほか、12月の国際通貨調整ではドルに追随して実質上の切下げを行なった。設備投資を軸とする投資需要は、外資・内資とも堅調であったが、外資は民族資本と競合する分野に集中する傾向が見えはじめ、外資に対する制限政策がとられた。物価はこれまでになく安定的に推移し、上昇率は2.4%程度に止まった。

ビルマの恒常化した経済不振、反政府軍の反抗といった事態は、1971年も基本的に変化をみせなかったが、外交面ではひとつの顕著な発展がみられた。それは8月のネ・ウィン議長を訪中であった。67年の反中国暴動によって決裂状態となっていたビルマ・中国関係は次第に正常化に向いはじめ、4月の駐ビルマ中国大使就任により完全に正常化した。しかし米国、日本等西側諸国への依存関係は変化していない。ソ連は、10月のポドゴルスィ議長ラングーン訪問などにより、ビルマへの強い接近工作を行なった。

シャン高原の共産軍とは一応対峙の状態が続いたが、デルタおよびペゲー山系では政府軍と共産軍の間に交戦が続いた。さらに政府軍は、ウーヌー一派とそれに連合するカレン右派軍というもう一つの反乱軍に対する作戦を強化する必要に迫られた。政府は軍政の弱点を補うため、ビルマ社会主義計画党を「中核党から大衆の党へ」発展させる等の対抗策を打ち出したが、その実効は疑問である。

民衆の経済生活は依然として沈滞気味であっ

た。米輸出の不振と米以外の輸出産品開発が思うにまかせないことからくる外貨不足、輸入の減少とそれによる国内工業用原材料・機械部品の欠乏、したがって国内工業生産の停滞、密輸入品を中心とするヤミ市場への依存増大、物価高といった最近のビルマ経済の特徴をなす諸現象は71年も継続した。

インドでは、1970年12月下旬院が解散され、71年3月総選挙が実施された。この選挙は、政策実行能力のある中央政府と「貧困追放」を約束するガンディー首相への信任投票という性格をもつものであったが、与党国民会議派の圧倒的勝利に終わった。ガンディー政府は、総選挙の勝利の余勢をかって、野党が政権を担当する州への政治介入や州会議派党組織の改革に着手し、ゆるぎない指導力を確立した。

パキスタンの内戦を契機として100万にのぼるといわれる東パキスタン難民が流入し、難民の本国送還とそのためバングラデシュ解放を求めるインドは、12月パキスタンとの全面戦争に突入した。戦争は、2週間後にインドの勝利で終わったが、その結果、東パキスタンがバングラデシュとして独立し、インドの南アジアにおける大国としての地位が高まり、9月のソ・印条約締結以後政治・経済・軍事面でインドを支援し続けたソ連の影響力が強まった。

ここ数年インド農業における「緑の革命」は進行し、小麦も米も大增産となった。しかしインド農業にはモンスーンの恐れと小作農の土地改革運動という2つの試練が待っている。71—72年度の経済成長率は4.7%と推定され、全体として停滞的であった。バングラデシュの独立はインドにとって原料市場、商品市場・投資市場の拡大という意味をもっているが、「景気回復」の条件となるかどうかは、今後の推移にまつ他はない。年末の多国間通貨調整に対して、インドは対ポンド5.1%の切下げを行なった。1969年に始まった第4次5カ年計画は、印・パ戦争等による経済条件の変化に応じて手直しを迫られた。ガンディー首相は「自立精神」を強調しているが、対外依存の体質は変え得ないものとなっている。

パキスタンでは、70年12月の総選挙後、ヤヒア軍事政権が民政移管の約束を反古にして東パキスタンの民族自治要求を弾圧し、インドがパキスタンの弱味に乗じてきわめて露骨な手段でこれに介入し、つい東パキスタンを「バングラデシュ人民共和国」として承認して敵国パキスタンを崩壊せしめた。

すでに3月アワミ連盟ラーマン委員長が独立を宣言したとされている。しかし東パキスタンの自力による大々的な闘争は不可能であり、結局東パの「解放・独立」は印・パ戦争を待たなければならなかった。8月の印・ソ条約調印、中国のパキスタン支持、難民のインドへの大量流入等緊張増幅要因の渦巻く中で、12月ついに印・パ両国は全面戦争に突入しパキスタンの完全な敗北をもって終った。

敗戦後ブット新政権の直面する問題は多い。ただでさえ最悪の事態にあった経済は、戦争によって崩壊寸前に陥っている。政府は手始めに22財閥の海外資産を引揚げさせ、土地改革、産業国有化等の公約を果さなければならないが、それも人民党の性格からみて限界がある。さらに西パ内の民族対立も問題の困難さを増加する要因となっている。一方、新生バングラデシュにも問題は山積している。政府を形成するアワミ連盟は、独立を保持し、貧しい国民にも利益をもたらすことを証明する義務を担った。経済再建のための資金も技術もなく、結局は外国の援助を求めざるを得ない。「解放軍」の反政府化のおそれもあり、アワミ連盟内にも様々の思想の混在がみられる。再編後のインド亜大陸のゆく先は予断を許さない。

セイロンでは、1970年の経済苦境の中に発足した現バンダラナイケ政権は、本年に入って1915年の反英暴動に匹敵する騒乱に見まわれた。3月から人民解放戦線など過激団体の活動が活発し、非常事態が宣言され、外出禁止令がしかれた。逮捕者の総数は1万4000人、政府側死傷者約400人で、財産損害は1億ルピー以上と言われる。事件の真相はまだ明らかでないが、政府はこの事件は青年が反動派に欺かれておこしたものであるという立場をとり、更生委員会を設けて青年の更生指導に当たるとともに失業問題の解決、経済開発のため5カ年計画に着手する方針を示した。

1月、憲法問題運営委員会に対して38項目から成る基本決議草案が付託された。12月には134項の憲法草案が提出され、1972年1月から審議が開始される。政府系議員8名に対し野党系議員22名とされる上院の廃止法案は10月に可決された。セイロンは、従来から非同盟中立主義を外交の基本姿勢としているが、1月にはインド洋平和地帯結成の提案を行なった。

4月からの反乱事件で、経済活動は乱れ、工業事業所の閉鎖、加工工場の損害、米取入れの不能等の打撃が大きかった。1971年1人当たり所得は前年比マイナスと見られる。必需品の自給度が少ないことと輸入抑制のため工業原料、消費財の物価上昇圧力が強く、生計費の上昇はやまない。このような状態の中で政府は、有名な福祉予算の削減に着手せざるを得なくなった。5カ年計画案は土地所有、住宅、教育、経済活動への社会的統制を含む大胆な包摂的計画である。